

# T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

## 第19期運用報告書 (全体版) (決算日 2023年5月8日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2024年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合もあります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2023年5月8日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
15期 (2021年5月7日)	11,298	2,800	24.9	71.9	26.4	1,556
16期 (2021年11月8日)	10,949	900	4.9	72.7	26.2	1,573
17期 (2022年5月9日)	10,869	440	3.3	64.8	33.4	1,578
18期 (2022年11月7日)	11,661	1,280	19.1	66.0	31.8	1,648
19期 (2023年5月8日)	11,138	400	△ 1.1	67.7	29.5	1,602

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首 (前期末) 2022年11月7日	円 11,661	% —	% 66.0	% 31.8
11月末	11,227	△ 3.7	69.4	28.2
12月末	10,047	△13.8	72.8	26.3
2023年1月末	10,358	△11.2	74.5	23.2
2月末	10,892	△ 6.6	71.3	26.2
3月末	11,010	△ 5.6	69.5	27.9
4月末	11,408	△ 2.2	66.6	30.1
期 末 2023年5月8日	11,538	△ 1.1	67.7	29.5

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

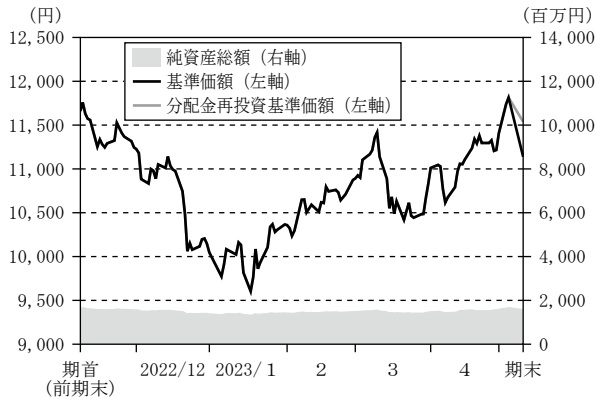
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第19期首：11,661円

第19期末：11,138円（既払分配金400円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、1.1%下落しました。当ファンドが投資する「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したものの、当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことによるものです。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2022年12月にかけては、米金融引締めに対する懸念が後退したことなどから上昇する局面もありましたが、中国での新型コロナウイルス感染急拡大や日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈されたことに加え、為替市場で円高米ドル安が進行したことなどから下落しました。2023年1月から3月にかけては、欧米の金融システムへの懸念が高まり大幅下落する局面もありましたが、経営不安に陥っていたクレディ・スイス・グループの買収合意や、米当局が中小銀行預金保護の意向を示したことなどから欧米の金融システムに対する懸念が後退したことを受けて反発しました。4月から期末にかけては、米国の主要な経済指標が市場予想を下回ったことで米国の景気後退懸念が強まり下落する場面もありましたが、日銀による早期の金融政策修正観測が後退したことなどから上昇しました。

この結果、日経平均株価は、28,949.88円で期末を迎えました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	6.2%

## 【為替動向】

米ドルは、対円で下落しました。期初から2023年1月中旬にかけては、強弱が入り乱れる米経済指標により米金融引締め期間の長期化観測とFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの縮小観測が交錯したことに加えて、中国でのゼロコロナ政策を巡る政情不安を背景とするリスク回避の動きから、円・米ドル相場は上下動を繰り返しながら米ドルが上値を切り下げる展開となりました。1月下旬から3月上旬にかけては、日銀の金融緩和路線維持が確認されたことや市場予想を上回る米経済指標を背景に米国の金融引締め期間の長期化観測が強まったことなどから米ドルが反発しました。3月下旬から期末にかけては、米地方銀行が相次いで経営破綻したことに加えて、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安などを背景にリスク回避の動きが強まったことなどから、円高が進行しました。その後、経営不安に陥っていたクレディ・スイス・グループの買収合意や破綻した米地銀の救済買収が決まったことなどから金融システム不安が後退したことから、米ドルは反発に転じたものの、主要な米経済指標が市場予想を下回ったことや新たに米地方銀行が経営破綻したことに加えて、FRBが利上げ停止の可能性を示唆したことなどから米ドルは上値の重い展開が続きました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

### 【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、400円とさせていただきました。収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

### 【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/11/8～2023/5/8		
	金額	比率	
平均基準価額	10,823円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	62円 ( 21) ( 39) ( 2)	0.570% (0.192) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式) ( 先物・オプション)	2 ( 1) ( 1)	0.016 (0.006) (0.010)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用) ( その他)	2 ( 1) ( 2)	0.019 (0.005) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	66	0.605	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

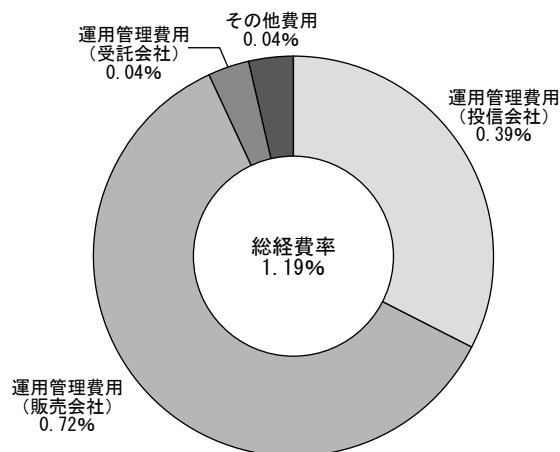
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.19%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,124	百万円 1,200	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 59 -	百万円 34 -	百万円 - -	百万円 - -	百万円 - 59	百万円 - 113	百万円 - -	百万円 - -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 1,999	千円 5,000	千口 29,081	千円 70,400

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-	73,609千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-	1,072,792千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	-	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年5月8日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期	
		買建額	売建額
国内	日経225mini	百万円 471	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本株式マザーファンド	千口 454,821	千口 427,739	千円 1,103,954

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は427,739千口です。

(注) 単位未満は切捨て。



## 投資信託財産の構成 (2023年5月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1, 103, 954	65. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	571, 059	34. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 675, 013	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 特定資産の価格等の調査 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

### 調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

### 調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2022年11月1日から2023年4月30日において通貨オプション取引18件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,255,317,111円
コール・ローン等	539,367,764
日本株式マザーファンド(評価額)	1,103,954,147
未 収 入 金	1,607,108,200
差入委託証拠金	4,887,000
(B) 負 債	1,653,188,570
未 払 金	1,580,649,280
未払収益分配金	57,538,830
未払解約金	6,275,444
未払信託報酬	8,640,854
未払利息	1,136
その他未払費用	83,026
(C) 純資産総額(A-B)	1,602,128,541
元 本	1,438,470,763
次期繰越損益金	163,657,778
(D) 受益権総口数	1,438,470,763口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,138円

- (注) 期首元本額 1,413,617,739円  
 期中追加設定元本額 149,325,870円  
 期中一部解約元本額 124,472,846円  
 (注) 1口当たり純資産額は1,1138円です。

### 損益の状況

当期 自2022年11月8日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 115,673円
受 取 利 息	1,167
そ の 他 収 益 金	684
支 払 利 息	△ 117,524
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	65,672,078
売 買 益	146,348,554
売 買 損	△ 80,676,476
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 69,585,509
取 引 益	57,451,753
取 引 損	△127,037,262
(D) 信 託 報 酬 等	△ 8,937,190
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 12,966,294
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	143,814,842
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,348,060
(配 当 等 相 当 額)	( 85,024,602)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 5,323,458)
(H) 合 計(E+F+G)	221,196,608
(I) 収 益 分 配 金	△ 57,538,830
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	163,657,778
追 加 信 託 差 損 益 金	90,348,060
(配 当 等 相 当 額)	( 85,047,604)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 5,300,456)
分 配 準 備 積 立 金	89,725,963
繰 越 損 益 金	△ 16,416,245

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,449,951円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(85,047,604円)および分配準備積立金(143,814,842円)より、分配対象収益は232,312,397円(1万口当たり1,614円)であり、うち57,538,830円(1万口当たり400円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年11月8日 ～2023年5月8日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	3.467
当期の収益	23
当期の収益以外	376
翌期繰越分配対象額	1,214

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

### 《お知らせ》

2023年3月23日適用で、ファンドの運用の選択肢を広げ運用の効率化を図るため、為替取引を行うにあたって主として通貨オプション取引を活用する旨の投資態度の規定を削除し、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用する規定に変更する信託約款の変更を行いました。

# 日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第19期（決算日 2023年5月8日）  
（計算期間 2022年11月8日から2023年5月8日）

「日本株式マザーファンド」は、2023年5月8日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
15期（2021年5月7日）	円	%	%	%	百万円
15期（2021年5月7日）	25,117	19.2	98.7	—	1,133
16期（2021年11月8日）	25,518	1.6	98.8	—	1,157
17期（2022年5月9日）	23,050	△ 9.7	98.8	—	1,035
18期（2022年11月7日）	24,303	5.4	98.4	—	1,105
19期（2023年5月8日）	25,809	6.2	98.2	—	1,103

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		率		
期首 (前期末) 2022年11月7日	円 24,303	% —	% 98.4	% —
11月末	24,696	1.6	98.4	—
12月末	23,068	△5.1	99.4	—
2023年1月末	24,164	△0.6	99.4	—
2月末	24,267	△0.1	99.4	—
3月末	25,004	2.9	98.8	—
4月末	25,719	5.8	98.2	—
期 末 2023年5月8日	25,809	6.2	98.2	—

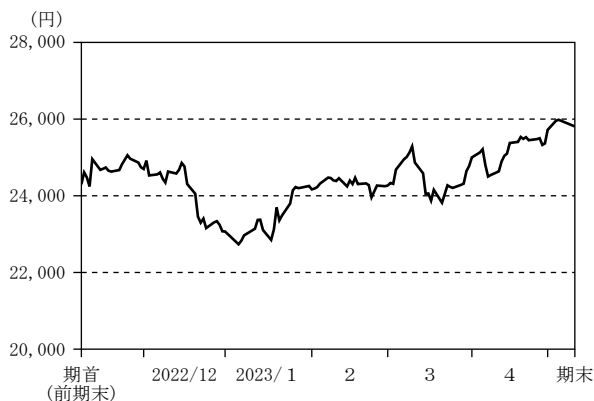
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は6.2%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

## ■ 投資環境

### 【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2022年12月にかけては、米金融引締めに対する懸念が後退したことなどから上昇する局面もありましたが、中国での新型コロナウイルス感染急拡大や日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈されたことに加え、為替市場で円高米ドル安が進行したことなどから下落しました。2023年1月から3月にかけては、欧米の金融システムへの懸念が高まり大幅下落する局面もありましたが、経営不安に陥っていたクレディ・スイス・グループの買収合意や、米当局が中小銀行預金保護の意向を示したことなどから欧米の金融システムに対する懸念が後退したことを受けて反発しました。4月から期末にかけては、米国の主要な経済指標が市場予想を下回ったことで米国の景気後退懸念が強まり下落する場面もありましたが、日銀による早期の金融政策修正観測が後退したことなどから上昇しました。

この結果、日経平均株価は、28,949.88円で期末を迎えました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2022/11/8～2023/5/8	
	金額	比率
平均基準価額	24,486円	
売買委託手数料	2円	0.009%
(株式)	( 2)	(0.009)
合計	2	0.009

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 3 (18.2)	千円 9,033 ( -)	千株 11.1	千円 64,575

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,609千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,072,792千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリエンタルランド	1	4,532	4,532	ファーストリテイリング	0.3	9,176	30,587
日本航空	1	2,584	2,584	ソフトバンクグループ	1	4,884	4,884
ルネサスエレクトロニクス	1	1,915	1,915	東京エレクトロン	0.1	4,849	48,495
				KDDI	0.9	3,651	4,057
				アドバンテスト	0.3	3,541	11,804
				ファナック	0.1	2,305	23,054
				ダイキン工業	0.1	2,257	22,575
				テルモ	0.6	2,133	3,556
				信越化学工業	0.1	2,012	20,128
				京セラ	0.3	1,998	6,660

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2022年11月8日から2023年5月8日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年5月8日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (427,739千口) の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	1.4	1.4		834
鉱業 (0.1%)				
INPEX	0.5	0.5		727
建設業 (1.9%)				
コムスホールディングス	1.4	1.4		3,644
大成建設	0.2	0.2		942
大林組	1.4	1.4		1,604
清水建設	1.4	1.4		1,152
長谷工コーポレーション	0.2	0.2		332
鹿島建設	0.7	0.7		1,282
大和ハウス工業	1.4	1.4		4,845
積水ハウス	1.4	1.4		3,915
日揮ホールディングス	1.4	1.4		2,375
食料品 (3.8%)				
日清製粉グループ本社	1.4	1.4		2,324

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
明治ホールディングス	0.2	0.4		1,342
日本ハム	0.7	0.7		2,772
サッポロホールディングス	0.2	0.2		752
アサヒグループホールディングス	1.4	1.3		6,808
キリンホールディングス	1.4	1.4		3,038
宝ホールディングス	1.4	1.4		1,481
キッコーマン	1.4	1.3		10,192
味の素	1.4	1.4		6,805
ニチレイ	0.7	0.7		1,955
日本たばこ産業	1.4	1.4		4,171
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	0.1	—		—
帝人	0.2	0.2		303
東レ	1.4	1.4		1,065
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	1.4	1.4		754



銘柄	期首(前期末)		当期		末 評 価 額
	株 数	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円	
日本製紙	0.1	0.1		110	
<b>化学 (7.2%)</b>					
クラレ	1.4	1.4		1,775	
旭化成	1.4	1.4		1,341	
レゾナック・ホールディングス	0.1	0.1		214	
住友化学	1.4	1.4		632	
日産化学	1.4	1.3		7,774	
東ソー	0.7	0.7		1,257	
トクヤマ	0.2	0.2		438	
デンカ	0.2	0.2		544	
信越化学工業	1.4	6.5		25,857	
三井化学	0.2	0.2		690	
三菱ケミカルグループ	0.7	0.7		553	
UBE	0.1	0.1		216	
花王	1.4	1.3		7,088	
D I C	0.1	0.1		251	
富士フイルムホールディングス	1.4	1.3		9,360	
資生堂	1.4	1.3		8,526	
日東電工	1.4	1.3		11,440	
<b>医薬品 (7.6%)</b>					
協和キリン	1.4	1.4		4,214	
武田薬品工業	1.4	1.4		6,430	
アステラス製薬	7.3	6.6		13,655	
住友ファーマ	1.4	1.4		1,121	
塩野義製薬	1.4	1.3		8,061	
中外製薬	4.3	3.9		13,993	
ユーザイ	1.4	1.3		10,602	
第一三共	4.3	3.9		17,803	
大塚ホールディングス	1.4	1.4		6,584	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>					
出光興産	0.5	0.5		1,444	
ENEOSホールディングス	1.4	1.4		671	
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>					
横浜ゴム	0.7	0.7		2,042	
ブリヂストン	1.4	1.3		7,159	
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>					
A G C	0.2	0.2		1,014	
日本板硝子	0.1	0.1		65	
日本電気硝子	0.4	0.4		993	
住友大阪セメント	0.1	0.1		385	
太平洋セメント	0.1	0.1		246	
東海カーボン	1.4	1.4		1,729	
T O T O	0.7	0.7		3,195	
日本碍子	1.4	1.4		2,441	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>					
日本製鉄	0.1	0.1		293	
神戸製鋼所	0.1	0.1		101	
J F Eホールディングス	0.1	0.1		163	
大太平洋金属	0.1	0.1		184	
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>					
日本軽金属ホールディングス	0.1	—		—	
三井金属鉱業	0.1	0.1		329	
東邦亜鉛	0.1	—		—	
三菱マテリアル	0.1	0.1		229	
住友金属鉱山	0.7	0.7		3,525	
D O W Aホールディングス	0.2	0.2		893	
古河電気工業	0.1	0.1		252	
住友電気工業	1.4	1.4		2,429	
フジクラ	1.4	1.4		1,310	

銘柄	期首(前期末)		当期		末 評 価 額
	株 数	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円	
<b>金属製品 (0.0%)</b>					
S U M C O	0.1	0.1		190	
<b>機械 (5.7%)</b>					
日本製鋼所	0.2	0.2		493	
オークマ	0.2	0.2		1,220	
アマダ	1.4	1.4		1,799	
SMC	0.1	0.1		6,940	
小松製作所	1.4	1.4		4,664	
住友重機械工業	0.2	0.2		655	
日立建機	1.4	1.4		4,669	
クボタ	1.4	1.4		2,906	
荏原製作所	0.2	0.2		1,196	
ダイキン工業	1.4	1.3		33,377	
日本精工	1.4	1.4		1,085	
NTN	1.4	1.4		476	
ジェイテクト	1.4	1.4		1,612	
日立造船	0.2	0.2		167	
三菱重工業	0.1	0.1		519	
I H I	0.1	0.1		349	
<b>電気機器 (23.5%)</b>					
コニカミノルタ	1.4	1.4		813	
ミネベアミツミ	1.4	1.4		3,603	
日立製作所	0.2	0.2		1,562	
三菱電機	1.4	1.4		2,447	
富士電機	0.2	0.2		1,088	
安川電機	1.4	1.3		7,319	
ニデック	0.8	0.8		5,414	
オムロン	1.4	1.3		10,617	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2		485	
日本電気	0.1	0.1		595	
富士通	0.1	0.1		1,800	
ルネサスエレクトロニクス	—	1		1,844	
セイコーエプソン	2.9	2.7		5,578	
パナソニック ホールディングス	1.4	1.4		1,832	
シャープ	1.4	1.4		1,377	
ソニーグループ	1.4	1.3		16,048	
T D K	4.2	3.9		18,895	
アルプスアルパイン	1.4	1.4		1,646	
横河電機	1.4	1.4		3,119	
アドバンテスト	2.9	2.6		28,652	
キーエンス	0.1	0.1		6,370	
カシオ計算機	1.4	1.4		1,853	
ファナック	1.4	6.5		29,789	
京セラ	2.9	2.6		18,665	
太陽誘電	1.4	1.4		5,866	
村田製作所	0.8	0.8		6,240	
S C R E E Nホールディングス	0.2	0.2		2,234	
キヤノン	2.1	2		6,496	
リコー	1.4	1.4		1,584	
東京エレクトロン	1.4	3.9		61,191	
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>					
デンソー	1.4	1.3		10,488	
川崎重工業	0.1	0.1		296	
日産自動車	1.4	1.4		701	
いすゞ自動車	0.7	0.7		1,121	
トヨタ自動車	7	6.6		12,249	
日野自動車	1.4	1.4		749	
三菱自動車工業	0.1	0.1		51	
マツダ	0.2	0.2		247	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
本田技研工業	2.9	2.7	9,749	
スズキ	1.4	1.4	6,722	
S U B A R U	1.4	1.4	3,089	
ヤマハ発動機	1.4	1.4	4,858	
<b>精密機器 (4.1%)</b>				
テルモ	5.8	5.2	21,382	
ニコン	1.4	1.4	2,027	
オリンパス	5.8	5.3	12,857	
H O Y A	0.5	0.5	7,532	
シチズン時計	1.4	1.4	1,059	
<b>その他製品 (2.7%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	1.4	3.9	12,093	
凸版印刷	0.7	0.7	2,006	
大日本印刷	0.7	0.7	2,733	
ヤマハ	1.4	1.3	6,955	
任天堂	1	1	5,739	
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>				
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	48	
中部電力	0.1	0.1	154	
関西電力	0.1	0.1	147	
東京瓦斯	0.2	0.2	568	
大阪瓦斯	0.2	0.2	449	
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
東武鉄道	0.2	0.2	704	
東急	0.7	0.7	1,364	
小田急電鉄	0.7	0.7	1,423	
京王電鉄	0.2	0.2	1,026	
京成電鉄	0.7	0.7	3,535	
東日本旅客鉄道	0.1	0.1	789	
西日本旅客鉄道	0.1	0.1	604	
東海旅客鉄道	0.1	0.1	1,692	
ヤマトホールディングス	1.4	1.4	3,290	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	0.1	0.1	816	
<b>海運業 (0.3%)</b>				
日本郵船	0.3	0.3	945	
商船三井	0.3	0.3	960	
川崎汽船	0.3	0.3	955	
<b>空運業 (0.3%)</b>				
日本航空	—	1	2,692	
A N Aホールディングス	0.1	0.1	302	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	0.7	0.7	2,408	
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>				
ネクソン	2.9	2.7	8,140	
Zホールディングス	0.5	0.5	177	
トレンドマイクロ	1.4	1.3	8,554	
日本電信電話	0.5	0.5	2,089	
K D D I	8.7	7.8	32,853	
ソフトバンク	1.4	1.4	2,158	
東宝	0.1	0.1	542	
エヌ・ティ・ティ・データ	7.3	6.6	12,289	
コナミグループ	1.4	1.3	8,515	
ソフトバンクグループ	8.7	7.7	39,424	
<b>卸売業 (3.1%)</b>				
双日	0.2	0.2	565	
伊藤忠商事	1.4	1.4	6,433	
丸紅	1.4	1.4	2,679	
豊田通商	1.4	1.3	7,501	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
三井物産	1.4	1.4	5,898	
住友商事	1.4	1.4	3,472	
三菱商事	1.4	1.4	7,063	
<b>小売業 (11.2%)</b>				
J. フロント リテイリング	0.7	0.7	989	
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.4	2,065	
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	1.3	8,084	
高島屋	0.7	0.7	1,395	
丸井グループ	1.4	1.4	3,005	
イオン	1.4	1.4	3,835	
ファーストリテイリング	1.2	3.3	102,201	
<b>銀行業 (0.6%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	1.4	1.4	1,407	
コンソルティア・フィナンシャルグループ	1.4	1.4	707	
あおぞら銀行	0.1	0.1	244	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4	1.4	1,187	
りそなホールディングス	0.1	0.1	65	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.1	488	
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	556	
千葉銀行	1.4	1.4	1,211	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	498	
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	197	
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	1.4	1.4	883	
野村ホールディングス	1.4	1.4	668	
松井証券	1.4	1.4	1,079	
<b>保険業 (0.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	0.2	0.2	1,136	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.4	0.4	1,791	
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	247	
東京海上ホールディングス	2.1	2	5,439	
<b>その他金融業 (0.7%)</b>				
クレディセゾン	1.4	1.4	2,622	
オリックス	1	1	2,286	
日本取引所グループ	1.4	1.4	3,071	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	1.4	1.4	947	
三井不動産	1.4	1.4	3,709	
三菱地所	1.4	1.4	2,314	
東京建物	0.7	0.7	1,190	
住友不動産	1.4	1.4	4,365	
<b>サービス業 (4.8%)</b>				
エムスリー	3.5	3.2	9,595	
ディー・エヌ・エー	0.4	0.4	756	
電通グループ	1.4	1.4	6,776	
オリエンタルランド	—	1	4,894	
サイバーエージェント	1.1	1.1	1,247	
楽天グループ	1.4	1.4	933	
リクルートホールディングス	4.3	3.9	14,652	
日本郵政	1.4	1.4	1,577	
セコム	1.4	1.3	11,368	
<b>合 計</b>	<b>株 数</b>	<b>株 数</b>	<b>千 円</b>	<b>千 円</b>
	263	274	1,084,051	1,084,051
	銘柄数<比率>	223銘柄	223銘柄	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2023年5月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,084,051	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,896	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,103,947	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,103,947,611円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,496,599
株 式(評価額)	1,084,051,900
未 収 配 当 金	10,399,112
(B) 負 債	20
未 払 利 息	20
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,103,947,591
元 本	427,739,993
次 期 繰 越 損 益 金	676,207,598
(D) 受 益 権 総 口 数	427,739,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	25.809円

(注) 期首元本額 454,821,892円  
 期中追加設定元本額 1,999,681円  
 期中一部解約元本額 29,081,580円

(注) 1口当たり純資産額は2.5809円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 427,739,993円

損益の状況

当期 自2022年11月8日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,502,814円
受 取 配 当 金	12,504,262
受 取 利 息	10
そ の 他 収 益 金	233
支 払 利 息	△ 1,691
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	51,507,181
売 買 益	92,335,267
売 買 損	△ 40,828,086
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	64,009,995
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	650,515,704
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,000,319
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 41,318,420
(G) 合 計(C+D+E+F)	676,207,598
次 期 繰 越 損 益 金(G)	676,207,598

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追

加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約  
 価額を差引いた差額分をいいます。